

# 第 6 次えびの市行政改革大綱

(計画期間 平成 28 年度～令和 2 年度)

令和 2 年度分取組結果報告書

第 6 次えびの市行政改革大綱評価のまとめ

えびの市

(目 次)

1 第6次えびの市行政改革大綱 取組結果報告書（令和2年度分）・・・1～29

実施項目名				取組課				実施項目名				取組課			
1	行政サービスの利用時間・利用機会の拡充	全課	完了	1	16-1	市税等の収納率の向上	税務課	16	16-1	市税等の収納率の向上	税務課	16			
2	窓口の総合的対応の充実	全課		2	16-2	市税等の収納率の向上	介護保険課	17	16-2	市税等の収納率の向上	介護保険課	17			
3	インターネットを利用した申請手続の取組	全課		3	16-3	市税等の収納率の向上	健康保険課	18	16-3	市税等の収納率の向上	健康保険課	18			
4	申請書のエクセル・ワード化	全課	完了	4	17	公有財産の有効活用	全課	19	17	公有財産の有効活用	全課	19			
5	更なる申請手続の簡素化	総務課		5	18	心のふるさと寄附金制度の推進	企画課	20	18	心のふるさと寄附金制度の推進	企画課	20			
6	待合室・子どもにやさしい空間づくり	総務課		6	19	使用料及び手数料の見直し	全課	21	19	使用料及び手数料の見直し	全課	21			
7	市政情報の発信・充実	全課		7	20	市補助金の適正化	全課	22	20	市補助金の適正化	全課	22			
8	市民アンケートの実施・活用	全課		8	21	事務局体制の見直し	総務課	23	21	事務局体制の見直し	総務課	23			
9	市民との対話の場の設置	企画課		9	22	コスト低減目標の設定	全課	24	22	コスト低減目標の設定	全課	24			
10	市民団体の育成	市民協働課		10	23	給与制度の適正化	総務課	25	23	給与制度の適正化	総務課	25			
11	ボランティア活動の育成・支援	市民協働課		11	24	職員の意識改革・実践	総務課	26	24	職員の意識改革・実践	総務課	26			
12	パブリックコメントの活用	全課		12	25	研修の充実	全課	27	25	研修の充実	全課	27			
13	市民提案制度の活用	対象課(18課)		13	26	業務内容の見直し	総務課	28	26	業務内容の見直し	総務課	28			
14	公募委員制度の充実	総務課		14	27	業務マニュアルの作成	総務課	29	27	業務マニュアルの作成	総務課	29			
15	事務事業の外部委託の推進	総務課		15											

2 第6次えびの市行政改革大綱評価のまとめ 30～36

- (1) 第6次えびの市行政改革大綱の検証・・・30
- (2) 判定結果集計表・・・30
- (3) 判定結果（詳細）・・・31

1 第6次えびの市行政改革大綱 取組結果報告書 (令和2年度分)

改革の取組 (目標)	窓口サービスの向上	番号	1	取組課	全課	取組内容 (計画期間中)	市民が満足できる行政サービスを受けられるよう、市民ニーズの把握に努めるとともに市民ニーズが多いと考えられる場合は、窓口業務の開庁時間の検討を行う。
実施項目名	行政サービスの利用時間・利用機会の拡充	枝番号					
取組の背景	行政サービス利用時間の延長は、年度末と年度初めの繁忙期に住民異動届、印鑑登録、戸籍届出等の業務を市民環境課において実施している。 しかし、依然として市民からの要望として最も多い意見であるため、市民が必要とするときに行政サービスが受けられるよう、市民生活に配慮した開庁時間の検討が必要である。					期待効果	市民が必要な時に必要な行政サービスを提供することが可能になり、市民の利便性が向上し、窓口サービスの向上も期待できる。

計 画 ( p l a n )	第 6 次 年次計画	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度		令和 2 年 度に取り 組んだ内	
		検討	検討	検討					
	令和 3 0 年度 の 具体的な計画	引き続き開庁時間外において対応できるよう様々な方法を検討し、体制を整える。 窓口利用実績の分析や市民の方の意見を聞く機会を増やす。							
評 価 ( C h e c k )	行政改革推進委員会	A 完了						令和 2 年度 の実績 (A)	
	部会判定・意見								(A) △ × の 理由

改革の取組 （目標）	窓口サービスの向上	番号	2	取組課	全課	取組内容 （計画期間中）	窓口業務は各課・事務局にある。市民が気軽に窓口を利用できるよう、窓口サービスの向上を図り、各課との連携に努めるとともに見直しが必要なものは改善を図る。
実施項目名	窓口の総合的対応の充実	枝番号					
取組の背景	第5次行政改革大綱でも取り組んできた項目であり、総合窓口の設置は庁舎の構造上不可能との判断を下したことから、各所属の窓口や案内板の充実等を行ってきた。さらに市民が利用しやすい窓口のために、検討を重ね、充実を図る必要がある。					期待効果	事務手続における市民の負担軽減や利便性の向上が期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	令和2年1月～2月に実施した市民アンケート結果に基づき市民の方が求めている窓口の充実に努める。 当番体制の継続を行う。他課にわたる相談や手続き業務について所属間の連携を図り、総合的な窓口対応に努める。				

評価 (check)	行政改革推進委員会	計画通りとなっているが実績はどのくらいか。所属の業務により事業者対応が多くなることは理解できる。観光商工課は入口すぐの場所にあるが、事業者対応が多い所属であれば入口近くの場所である必要はないのではないかと感じます。観光面については、本市以外の来庁者も考えられるのでいつでも丁寧な対応ができる体制は整えるべき。 窓口サービス・利用時間・ワンストップ手続きの対応に良く努められている。更なるサービス向上をお願いします。 時間外に頼るのではなく、時差出勤での対応は出来ないでしょうか。 取り組む事ができない課に市立病院が入っているが、市民との接触が多い窓口業務はサービスの向上に取り組んでいただきたい。				
	部会判定・意見	C	各所属横断的な連携がとれておりワンストップサービスを意識した対応を行っていることは評価します。しかし、対応窓口や執務室の広さにおいて課題があり、この課題に対して改善の余地はないのか、継続して検討する必要があると考えます。			

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	執務室内の環境整備に努め、来庁者が相談しやすい環境を整えた。 (ローカウターの設置、カウンター周りの整理、レイアウトの変更) 時間外、閉庁日の当番体制への取り組みを継続した。 災害など緊急時に全員が対応できるよう情報の共有を行った。 他課に渡る案件に対してもワンストップでの対応を心がけた。
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施 (77.2%) △一部実施 (13.6%) ×未実施 (9%)
	(A)△×の 理由	窓口に来られる方のほとんどが事業者であり、来庁者が限られている為、特段の取り組みを行っていない。

改革の取組 （目標）	窓口サービスの向上	番号	3	取組課	全課	取組内容 （計画期間中）	住民満足度の向上に努めるため、インターネットによる申請が可能であるか、各種申請を見直し、可能であれば実現に向けて取り組む。
実施項目名	インターネットを利用した申請手続の取組	枝番号					
取組の背景	インターネットで各種申請が可能になると、市民が直接市役所や出張所に出向く負担が軽減され、時間的な制約や交通の手段等に問題を抱えている市民でも手続が可能となり、利便性の向上が期待できるため検討する必要がある。					期待効果	開庁時間に来庁できない市民や本籍がえびの市にある方が、いつでも申請が可能となり、利便性の効果は高い。また、窓口の混雑の解消も期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		検討	検討	検討	検討	検討
	令和2年度の 具体的な計画	宮崎県電子入札システム共同利用について令和3年度以降の運用を目指し、システム利用に向けた準備を進めて行く。 ぴったりサービスにより、電子申請が可能な手続きについては普及促進に努める。 その他の手続きについては、インターネットによる申請が可能なものがないか検討を進める。				

評価 (check)	行政改革推進委員会	<p>更なる進化を期待します。</p> <p>えびの市は高齢者が多くインターネットを利用したことのない人も多い。申請が誰でも分かりやすく出来るように進めてもらいたい。</p> <p>マイナンバーカードの便利さをもっと市民に伝える取り組みも必要。</p> <p>日常生活でインターネットを活用する方法を習得する機会（例：スマホ教室）の確保も必要。</p>	
	部会判定・意見	C	インターネットを利用した申請手続への環境の整備は進んでいると評価できます。その整備された環境を利用していただけよう、取組の周知だけではなく、利用するためのスキル向上の機会（使い方を習得する場）を提供する必要性があると考えます。

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	<p>市が求める申請書・申込書等の調査し、オンライン申請に向けて準備を行った。</p> <p>特別定額給付金の申請ではオンライン申請ができるよう体制を整えた。</p> <p>マイナンバーカードの電子署名と電子証明書を利用したコンビニ交付を継続して行った。</p> <p>宮崎県電子入札システム共同利用について、令和3年度以降の運用を目指し、システム導入・構築を行いシステム利用の準備を図った。</p>
	令和2年度 の実績(A)	<p>○計画通り実施 (29.4%)</p> <p>△一部実施 (35.3%)</p> <p>×未実施 (35.3%)</p>
	(A)△×の 理由	インターネットを利用した申請手続の検討・洗い出しはしたが、実施までは至らなかったため。

改革の取組 (目標)	申請・書類作成の効率化	番号	4	取組課		取組内容 (計画期間中)	市民が申請書類に直接記入する負担を軽減させるため、申請書類のエクセル・ワード化が可能であるか可否を探り、可能であればエクセル・ワード化に取り組む。
実施項目名	申請書のエクセル・ワード化	枝番号					
取組の背景	第5次行政改革大綱において申請書のダウンロード化に取り組んできているが、PDF化している申請書が多く、ダウンロードしても直接記入する必要がある。申請書をエクセル・ワード化すれば、パソコン上で内容を記載することが可能となり、市民の負担軽減につながるため、対応が求められる。					期待効果	市民が申請書類に直接記入する負担が軽減され、利便性の効果は高い。また、窓口の混雑の解消も期待できる。

計画 (plan)	第6次年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	実績 (DO)				
		一部実施	実施	実施	実施	実施					
	令和2年度の具体的な計画	引き続き様式変更があった場合は随時更新処理を行う。 未掲載の様式についても掲載するよう取り組む。						A 完了			
評価 (check)	行政改革推進委員会									令和2年度の実績(A)	
										部会判定・意見	

改革の取組 (目標)	申請・手続書類作成の効率化	番号	5	取組課	全課 総務課	取組内容 (計画期間中)	市民の要望も高い項目であるため、申請手続の簡素化の可能性を探るとともに可能であれば簡素化を行う。
実施項目名	更なる申請手続の簡素化	枝番号					
取組の背景	申請手続の簡素化については、市民アンケートにおいても要望の高い項目の 1 つである。第 5 次行政改革大綱においても取り組んできた項目であるが、本大綱においても継続して取り組むこととする。					期待効果	事務の迅速化や市民の事務手続における負担の軽減が期待できる。

計 画 ( p l a n )	第 6 次 年次計画	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
		検討	検討	検討	検討	検討・実施
	令和 2 年度の 具体的な計画	他市の状況を参考に、統一した取組内容を策定する。 取組項目 3 のインターネットを利用した申請に繋がるような様式の見直しへの取り組みを行う。				

評 価 ( C h e c k )	行政改革推進委員会	簡素化が進むように希望します。 取り組みを整理した結果は。 申請手続の簡素化は市民の負担軽減につながる、更なる取り組みをお願いします。	
	部会判定・意見	B	手続の簡素化に繋がる押印省略の取組は進んでいると思われます。今後も継続して取組を進める必要があると考えます。

実 績 ( D O )	令和 2 年度 に取り組んだ内容	押印省略の取り組みと併せて、申請手続き等に必要な書類の洗い出しを行った。1 2 0 0 を超える手続数となっている。 令和 2 年度に行った洗い出しを次年度に精査し、具体的な押印見直しを行っていく。
	令和 2 年度 の実績(A)	○計画通り実施
	(A)△×の 理由	



改革の取組 (目標)	市民が気軽に利用できるスペースづくり	番号	6	取組課	財産管理課 総務課	取組内容 (計画期間中)	市民室を利用しやすいように改修すべき点などの検討を行い、できるだけ早く改修を行う。
実施項目名	待合室・キッズコーナーの設置 子どもにやさしい空間づくり	枝番号					
取組の背景	業務の手續上、市民は待たされることもあり、また、小さい子どもを連れて来られる市民は落ち着いて手續を行うことが難しいことから、待合室・キッズコーナー設置の要望がある。					期待効果	キッズコーナーや待合室を設けることで、市民の事務手續における負担感が軽減し、事務効率化が期待できる。

計画 (p l a n)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		検討	実施	—	検討	検討
	令和2年度の 具体的な計画	各所属の状況を調査し、子ども連れで来庁される方の手続き状況の把握を行う。 令和2年1月～2月に実施したアンケート結果や他市の状況を確認し空間づくりを検討する。				

評価 (C h e c k)	行政改革推進委員会	来庁したことがないので判断できません。市民室の場所がわからない。 わかりやすく、入りやすい表示をお願いしたい。 市民室の利用状況を把握し、改修より待合室や通路の空間作りを継続していただきたい。 2階北側フロアは手續をするには狭く、また分かりづらい。取組項目2のように、申請者が動くのではなく職員が動くのであれば、関連する所属が同じフロアになくてもよいのではないのでしょうか。
	部会判定・意見	C 広さや構造上の理由により、落ち着いて手續をすることができるスペース確保は難しいことから各所属とも安心して手續が行えるよう工夫していることは評価できます。しかし、「相談しやすい窓口やゆっくり待てるスペースを整えてほしい」という市民の方が求めている【窓口のスペース確保】への対応ができていないと思われます。今後は、「窓口スペースの確保」「市民室の活用方法」を全庁的な課題として検討する必要があると考えます。

実績 (D O)	令和2年度 に取り組んだ内容	待合室でゆったりと過ごせるよう掲示物の整理・見直しを行った。 子どもが多く来庁するとされる2階北側にキッズコーナーを設けようと計画したが、広さ及び構造上の理由により不可能と判断した。 このことから「子どもにやさしい空間づくり」をめざし、子どもを気にすることなく手續ができるような取り組みを各所属で行った。 (絵本・塗り絵・折り紙を準備し、子どもが飽きないような遊び物を準備)
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施
	(A)△×の 理由	



改革の取組 (目標)	市民ニーズの把握と情報共有の推進	番号	7	取組課	全課	取組内容 (計画期間中)	市民が必要としている情報について、積極的に公開・公表する。
実施項目名	市政情報の発信・充実	枝番号					
取組の背景	市の広報紙、ホームページ等を介して市政情報は発信しているものの、広く市民に伝えていくには他の手法を検討したり、内容の充実を図る必要がある。					期待効果	発信力を強化することで、市民が欲する情報が取得しやすくなり、情報共有の推進が期待できる。

計画 (p l a n)	第 6 次 年次計画	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和 2 年度の 具体的な計画	<p>イベントや事業、啓発に係る情報について引き続き情報発信に努める。 アンケート結果をもとに市民が求める情報収集の方法を検討実施する。 内容やタイミングにあった情報発信に努める。</p> <p>各課に担当者を選任し、ホームページ・SNS の発信の徹底を図ったが、改善されていないため、選任された担当者の説明会・研修会を実施することで投稿数の改善を図りたい。</p> <p>市民生活に近い情報については、LINE 等を活用した情報提供についても検討したい。子育て世帯に特化した新たな情報発信の方法はないか検討する。</p>				

評価 (C h e c k)	行政改革推進委員会	<p>取組内容には納得しますが、市民がその情報を取得する時間・タイミングなどしっかりと告知する必要がある。</p> <p>ＬＩＮＥはとても助かっている人が多いのではないか。全課実施となると情報量が膨大になるので県の防災メールのように登録時点で個人が興味のある項目を選べるような形だと良いと思う。</p> <p>インターネットだけでなく、色々な媒体を利用し全市民が情報を共有できる仕組みに努めてください。ＬＩＮＥの取り組みはとても評価できる。</p>	
	部会判定・意見	C	<p>広報紙・回覧版・フェイスブック・ホームページ・ＬＩＮＥなど様々な手法により情報発信をしていることは評価できます。今後も様々な手段により情報発信を行うとともに、若年層に市の情報に興味関心を持ってもらえるような広報活動や新たな情報発信手段の工夫に取り組むことも大切だと考えます。</p>

実績 (D O)	令和 2 年度 に取り組んだ内容	<p>ＬＩＮＥについては、災害情報の発信のみに限定しているため、ごみ出しや子育てに関する情報など、特定の情報を必要とする人に必要な情報を発信できるように機能拡充の検討を行った。</p> <p>広報紙、フェイスブック、ホームページ、回覧板など様々な手段により周知を行うよう努めた。</p>
	令和 2 年度 の実績(A)	<p>○計画通り実施 72%</p> <p>△一部実施 20%</p> <p>×未実施 8%</p>
	(A)△×の理由	<p>ホームページ、回覧、フェイスブックなどを利用して情報発信を行ったが、新たな情報発信の方法により情報提供を行っていない。</p>

改革の取組（目標）	市民ニーズの把握と情報共有の推進	番号	8	取組課	全課	取組内容 (計画期間中)	市民が主役のまちづくりを推進していくためには、市民にもっとえびの市を知ってもらい、その地域の情報を共有し、特性を活かしながらそれぞれの役割を果たすことが重要である。そのためには、積極的な市政情報の提供と多様化する市民ニーズや地域課題の把握に努める必要があるため、市民モニター等を活用した市民アンケート調査を実施する。
実施項目名	市民アンケートの実施・活用	枝番号					
取組の背景	えびの市自治基本条例第 19 条第 1 項において「市は、施策の企画立案に当たっては、市民の思いや考えを募り、反映させるものとする。」と規定されている。 これまでも、各種事業において市民アンケートは実施されているが、市民の意見を施策に反映させるために、継続して市民アンケートに取り組む必要がある。					期待効果	市民アンケートを活用することで、市民が主役のまちづくりの推進が期待できる。

計画 (plan)	第 6 次 年次計画	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和 2 年度の 具体的な計画	質問内容を厳選し質問事項を減らすなど答えやすい環境を整える。 アンケートの回収率を上げるため、周知方法や回収方法の検討を行う。 第 6 期障がい福祉計画、第 2 期障がい児福祉計画の策定に向けて、福祉サービスの利用実態や福祉に関する意識、意向などを把握するため、アンケート調査を実施する。 アンケート調査にあたっては、障がいの種別、等級などが偏らないよう、また、ふりがなを付け分かりやすい表現で実施する。				

評価 (Check)	行政改革推進委員会	色々な形で進めてください。 一番大事な市民意識調査が 1 5 % ～ 3 5 % と低い回収率になっている。アンケート内容や手法の見直しに期待します。	
	部会判定・意見	B	アンケート方法を工夫し回収率を上げる取り組みをしていることは評価できます。多くの意見が出されるよう、アンケートの実施目的をわかりやすく伝えることや、回答していただいた方にアンケート結果が確実に伝わることへの工夫をお願いしたい。

実績 (DO)	令和 2 年度 に取り組んだ内容	アンケート調査にあたっては、障がいの種別、等級などが偏らないように対象者を抽出した。ふりがなを付け分かりやすい表現に努めた。 小学生、中学生、保護者対象のアンケートを、対象者ごとに 3 種類作成し、小学生対象のアンケートは、ふりがなを付けた。配布・回収は各学校を通じて行い、高い回収率となった。 【アンケート対象者を限定しているもの（回収率）】 所有山林に関する意向調査（森林経営管理制度）(41. 46%) 上浦営農計画アンケート(76. 92%) 子育て世代市民意識調査（15%） 企業実態調査（100%） えびの市立中学校の制服についてのアンケート（91%） 【アンケート対象者を無作為で抽出しているもの（回収率）】 市民意識調査（35. 95%） 福祉に関するアンケート調査(48. 9%)
	令和 2 年度 の実績(A)	○計画通り実施 100%
	(A)△×の理由	

改革の取組 (目標)	市民ニーズの把握と情報共有の推進	番号	9	取組課	企画課	取組内容 (計画期間中)	わかりやすい予算書配布前に、市長自ら市民に当年度事業説明を行う事業説明会を実施する。
実施項目名	市民との対話の場の設置	枝番号					
取組の背景	市民の意見を積極的に取り上げたり、市民がいつでも意見を言えるような取組を希望する意見が市民アンケートから伺える。 現在取り組んでいる「市長と語ろう会」のように行政と市民が直接対話する機会を提供する事が求められている。					期待効果	市民の行政に対する理解度が深まり、行政への参画意識の高揚が図られる。 また、市民アンケート等では拾い上げられない、隠れた市民ニーズを把握できる効果も期待できる。

計画 (p l a n)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	新型コロナウイルス感染症の影響で、市長と語ろう会が実施できていない。 今後も感染症の動向を注視しながら対応したい。 引き続き、広報等によるPRにより参加者数の増に努める。				

評価 (C h e c k)	行政改革推進委員会	<p>しっかりとした予算の執行をお願いします。</p> <p>コロナの影響で実施できないのはしかたありませんが、取り組みは引き続き実施してもらいたい。</p> <p>対話の場の提供は必要です。このような状況の中でも市民へ「対話の場」の提供ができるよう開催の方法などをもう一度考え直す必要がある。</p>
	部会判定・意見	<p>－</p> <p>市について行政と市民が直接対話できる場は、市民から求められていることであり対話の場の設置は重要と考えます。現在、新型コロナウイルス感染の終息が見えない状況ですが、この対話の場が減少することのないよう、パソコン・スマホ等を利用したWeb会議システムによる新たな方法の検討をすることが必要であると考えます。</p>

実績  
(D O)

令和2年度 に取り組んだ内容			事業説明会	まちカフェ	市長と語ろう会
	H29	開催数	5	3	6
		参加者数	7 9	6 7	1 0 2
	H30	開催数	4	3	4
		参加者数	9 7	8 0	1 1 9
	R1	開催数	4	3	2
		参加者数	7 8	6 5	4 3
	R2	開催数	0	0	0
		参加者数	0	0	0
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業説明会、市民ワークショップ、市長と語ろう会など座談会形式による対話の実施を見送った。				
	令和2年度 の実績(A)	—			
	(A)△×の 理由	開催していないため、計画に対しての実績評価ができなかった。			

改革の取組 （目標）	市民参画・協働の推進	番号	10	取組課	市民協働課	取組内容 （計画期間中）	市民が主体的に取り組む市民活動を支援するため、「市民活動支援センター」をえびの市国際交流センターに設置し、まちづくり活動を行う団体等を引き続き支援していく。
実施項目名	市民団体の育成	枝番号					
取組の背景	えびの市自治基本条例において、本市は、市民と行政の協働によるまちづくりを推進していくことを明確に位置づけている。 まちづくりの主体となる市民の主体的な取組を促進し、自らの地域を自らが築いていく地域コミュニティを実現するためには、市民活動の育成が必要となってくる。					期待効果	市民団体が増えることで、団体間の連携や活動の幅が広がり、市民の間における行政参画意識の高揚とともに市民協働の推進が期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	引き続き市民団体同士の交流を促し連携を図られるよう、事業の業務委託を継続していく。 また「協働のまちづくり」パンフレットを作成し、全戸配付により情報を発信する予定である。				

評価 (Check)	行政改革推進委員会	職員全員で取り組んでほしいです。 取組は評価できます。継続していただきたい。	
	部会判定・意見	A	支援する場の設置や担当課による市民団体の支援により、市民団体育成の土台作りはでき、取組目標は達成できたと思われるため完了の評価となりました。今後は、担当課において通常業務として市民団体育成の取組を継続してください。

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	えびの市市民団体連絡協議会に市民活動支援センターの事業を委託し、団体の会員が交流する場を提供した。コロナ禍により、実施できなかった事業もあったが、防災講座や文化財の視察などが行われた。また「未来カフェ」では飯野高校生が企画・立案、運営を行いながらのリモートでの実施となったが、えびの市にゆかりのある方々が県外から参加されるなど、広く交流が行われた有意義な事業となった。
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施
	(A)△×の 理由	



改革の取組 (目標)	市民参画・協働の推進	番号	11	取組課	市民協働課	取組内容 (計画期間中)	市民と行政が連携・協力してまちづくりを展開していくためには、ボランティア活動は必要不可欠である。今後もボランティア活動への支援を継続していく。
実施項目名	ボランティア活動の育成・支援	枝番号					
取組の背景	協働によるまちづくりを進める上で、市民と行政はそれぞれの役割を認識し、互いの強みを生かしながら協力し、取り組むことが求められる。市民によるボランティア活動は、協働のまちづくりを実現する上で、その重要性が高いため、今後も継続して育成・支援を続けていく必要がある。					期待効果	ボランティア活動を通じ、協働のまちづくりの推進が図られる。また、ボランティア活動に関わる市民の増加や活動内容の充実が期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	ボランティアコーディネーター設置事業、ボランティア講座開設事業、ボランティア活動促進事業、災害ボランティア事業、情報誌の発行等を行いながら、会員増に向けた取り組みや資質の向上に向けた取り組みを実施していく。				

評価 (check)	行政改革推進委員会	協力団体の維持をお願いします。 行政・自治会・市民による協働のボランティア活動は不可欠。 ボランティア会員が増えるよう努めてもらいたい。 社会福祉協議会で開催される研修等には多数の方が参加されるが、実際のボランティア活動になると少なくなる。研修とボランティアが結びついていないのではないのでしょうか。ボランティア活動に繋がるような取り組みが必要。
	部会判定・意見	B ボランティアの育成・支援に継続して努める必要があると考えます。団体の活動の幅を広げ、災害時など団体同士が連携して活動することができるよう、団体同士の交流の場の設置や活動実績の報告する機会を設けることも重要ではないのでしょうか。（市民表彰式典などでの発表の機会の確保）

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会に対し補助を実施し、登録は73団体、1,718名となった。 小・中学校での福祉教育の指導や生活支援ボランティア育成事業の実施や広報誌を年4回発行などにより、情報提供やボランティアに対する関心を持たせるきっかけづくりを行った。また、豪雨災害が発生した人吉市へ職員を派遣したり、災害ボランティアセンター設置運営訓練では西諸地区の社会福祉協議会や青年会議所や行政が参加し協力体制の強化や運営方法の再認識を図ったりした。
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施
	(A)△×の 理由	

改革の取組 (目標)	市民参画・協働の推進	番号	12	取組課	全課	取組内容 (計画期間中)	パブリックコメントを活用し、市民参画意識の向上を図る。
実施項目名	パブリックコメントの活用	枝番号					
取組の背景	市民参画の促進や公正で開かれた市政を推進するためにパブリックコメント制度を設けているが、これまでも条例制定時や各種計画の策定時に本制度を活用している。今後も実施方法等について改善を加えながら市民への周知を図っていく必要がある。					期待効果	市民に対して本制度の内容が広く伝わることで、市民参画意識が広がり、協働のまちづくりの推進が期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	特に意見の欲しい項目をピックアップして実施する。 パブリックコメントで意見を募集する際に広報えびの等の広報媒体での情報提供を分かりやすく工夫するなど、市政への積極的な市民参画を促す。				

評価 (check)	行政改革推進委員会	<p>更なる活用の継続をお願いします。</p> <p>計画どおり実施はされているが、パブリックコメントが全て0件はありえない。意見箱を公共施設だけでなく、各自治公民館に設置することで意見がもらえるのではないかと考えている市民の方もいる。様々な意見を引き出すために、わかりやすい資料を提示し多くの意見がもらえる工夫をお願いしたい。</p>				
	部会判定・意見	B	意見がいただけるよう、パブリックコメントの実施方法を含めて制度の見直しをし、実践してほしいと考えます。			

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	<p>図書館、本庁市民室、両出張所に意見箱を設置し、広く市民の意見を募集した。出先機関へ意見箱を設置するとともに市ホームページにおいても意見を募集した。</p> <p>パブリックコメントで意見を募集する際には、市ホームページで情報提供し、市民図書館にも意見箱を設置するなど、市政への積極的な市民参画を促した。</p> <p>【実施したパブリックコメント（意見数）】</p> <p>第2期えびの市子どもの貧困対策推進計画（0）</p> <p>第8期えびの市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（0）</p> <p>第6期えびの市障がい福祉計画（0）</p> <p>第2期えびの市障がい児福祉計画（0）</p> <p>第8期えびの市高齢者保健福祉計画（0）</p>
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施（100%）
	(A)△×の 理由	

改革の取組 （目標）	市民参画・協働の推進	番号	13	取組課	対象課（18 課）	取組内容 （計画期間中）	協働によるまちづくりを進めるため、市民提案制度を活用していく。
実施項目名	市民提案制度の活用	枝番号					
取組の背景	市民提案制度は平成 21 年度に要綱が制定され、これまで当初予算に対する意見の募集や文化振興事業において実績が上がっている。協働によるまちづくりを進めていくためにも、制度の更なる活用が求められる。					期待効果	本制度の活用が進むことで、市民参画意識の高揚や市民の思いが反映された行政運営が期待できる。

計 画 ( p l a n )	第 6 次 年次計画	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和 2 年度の 具体的な計画	令和 2 年度も引き続き実施団体の募集を行い、事業を実施する。 (対象所属) 総務課、企画課、財政課、基地防災対策課、財産管理課、税務課、市民環境課、健康保険課、介護保険課、福祉課、こども課、観光商工課、畜産農政課、建設課、農林整備課、水道課、学校教育課、社会教育課				

評 価 ( C h e c k )	行政改革推進委員会	活用を推し進めてください。 コロナの影響を受けた一年だったと思いますが、次年度に向けて更なる業務を実施していただきたい。	
	部会判定・意見	-	「市民提案制度」は市民の方の意見・提案を市の予算に反映させる機会となる重要な制度と考えます。この制度の更なる活用のため、制度の目的が「市民協働」なのか又は「市民参画」なのかを常に考えながら取り組む必要があると考えます。

実 績 ( D O )	令和 2 年度 に取り組んだ内容	コロナ禍により計画していた 3 事業のうち、2 事業の実施となった。また、実施した 2 事業も事業内容を見直し縮小した中での実施となった。 事業については、固定化している部分も見受けられるため、他自治体の状況を見ながら、本市でも実施できる事業を庁内協働推進担当者会議の際に提示しながら、積極的な活用を促していきたい。
	令和 2 年度 の実績 (A)	—
	(A) △ × の 理由	市民提案制度を利用した事業を行えていないため、計画に対しての実績評価不可。



改革の取組 (目標)	市民参画・協働の推進	番号	14	取組課	全課 総務課	取組内容 (計画期間中)	市民ニーズの把握や市民の意見・要望を市政に反映させるため、公募委員制度を活用していく。
実施項目名	公募委員制度の充実	枝番号					
取組の背景	市が設置する審議会、委員会、市政の重要課題に対して広く市民の意見や要望を反映させる手段として有効である。これまでも取り組んできた実施項目ではあるが、今後も継続することとする。					期待効果	公募委員に多くの市民が参加することで、多様な意見が市政に反映されることとなり、市民参画・協働の推進が期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	各所属への公募委員参加状況等の調査及び公募委員制度活用の周知を継続する。 引き続き公募委員の募集を行う。				

評価 (check)	行政改革推進委員会	工夫をお願いします。 公募委員については意見がわかれると思うが、市民団体に公募としての依頼も多くある。実際に市民個人から手を挙げて頂いても会議中に意見や提案の発言が引き出せないことも多い。 若い世代（たとえば飯野高校の生徒）が参加することで、色々な考えを聞く取り組みがあってもいいのではないのでしょうか。				
	部会判定・意見	B	これまでの取り組みにより、公募委員の募集・応募・登録・委員選出というサイクルは確立しています。市民の意見や要望を反映させる手段として必要な取組であるので、今後も継続した取組が必要だと考えます。併せて、公募委員の活動内容を掲載し公募委員制度について知ってもらう取組も重要ではないでしょうか。			

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	公募員の募集を市ホームページ、広報紙で周知し募集を図り5名の応募があった。募集に当たっては、どのような会議があるのが具体例を示して掲載するなど応募しやすい工夫をした。 12/26/69 (公募委員採用済審議会数/公募委員を構成員とする審議会/審議会等数)
	令和2年度 の実績(A)	○ 計画通り実施
	(A)△×の 理由	

改革の取組 (目標)	民間委託の推進	番号	15	取組課	全課 総務課	取組内容 (計画期間中)	事務事業の外部委託の可能性を探るとともに行政サービスの向上に期待できる 事務事業で外部委託が可能なものは、外部委託に取り組む。
実施項目名	事務事業の外部委託の推進	枝番号					
取組の背景	市民ニーズの多様化に対応した行政サービスを提供するため、行政サービスの向上を前提として、民間の専門的技術やノウハウを活用し、コストの低減を図る必要がある。					期待効果	市民ニーズに対応した良質なサービスの提供、コスト削減、更に人員の効率化が期待できる。また、民間の事業機会の創出と雇用の拡大が期待できる。

計 画 ( p l a n )	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		検討	検討	検討	検討	検討
	令和2年度の 具体的な計画	他市の事例を参考にし、基準設定などの検討を行う。				

評 価 ( C h e c k )	行政 改革 推進 委員会	職員の方がすべき事に対して、もう少し積極的に考えてください。 第6次計画では検討のままで終わっているが、第7次大綱に繋げる必要はないのか。 基準設定/ガイドライン策定は必須ですが、元年度は検討までは行えなかった・2年度も検討までは至っていない。 実行できるのであれば目標設定もしくは取り組みの見直しが必要。				
	部会 判定・意見	D	所属ごとに毎年検討がなされ「外部委託すべき業務」について外部委託されていると考えます。今後も継続して取り組む必要があります。一方で費用対効果の検証は行われていないため、各所属が一定の基準で検討・検証ができるよう外部委託ガイドラインの策定をする必要があると考えます。			

実 績 ( D O )	令和2年度 に取り組んだ内容	民間委託への検討及び実施は、コスト及び市民サービスの充実を総合的に判断して委託できる業務については委託をしている。 「外部委託すべきもの」「職員がすべきもの」の検討は、計画書策定業務の洗い出しは行ったものの検討までは至っていない。
	令和2年度 の実績(A)	△一部実施
	(A)△×の理由	

改革の取組 (目標)	自主財源の確保	番号	1 6	取組課	税務課	取組内容 (計画期間中)	現年度課税分の収納強化（新規滞納発生抑止）財産調査等滞納整理の早期着手・整理の徹底
実施項目名	市税等の収納率の向上(税務課)	枝番号	1				滞納繰越分の圧縮、財産調査及び滞納整理の継続、搜索、差押、公売等による換価、課税客体の的確な把握、未申告者に対する税務調査及び申告指導、死亡者課税の整理、滞納繰越分の圧縮、財産調査及び滞納処分強化
取組の背景	本市の財政は、歳入全体に占める市税などの自主財源の割合が低く、脆弱な財政構造である。収納率向上の対策を講じることは、常に本市の重要な課題となっている。						期待効果  安定的な財源確保が図られる。 滞納や遅延の常習化を防ぐことで、市民の納税に対する意識の向上も期待できる。

計画 (p l a n)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一部実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	現在まで取り組んだ事業を検証継続し、方法、内容等に検討を加え、また、各種研修会等への参加により、徴税吏員としての更なるスキルアップを図り、滞納や遅延の発生を防ぐため、きめ細やかに対応しながら、市民の納税意識向上に向けた取り組みを行う。				

評価 (C h e c k)	行政改革推進委員会	<p>厳しい現実です。取り組みの継続をお願いします。</p> <p>「払いたくても払えない人」と「払わない・払いたくない人」の実情にあった適正な徴収をお願いします。</p>	
	部会判定・意見	B	徴収技術向上のための実地研修等を計画どおり行っていることは評価できます。その研修で学んだ徴収の知識や技能を他職員へ還元するとともに、同一の滞納者・相談者へは関係所属・機関が連携協力する体制づくりを行うことにより、更なる効果が期待できると考えます。

実績 (D O)	令和2年度 に取り組んだ内容	<p>県税、西諸市町の徴収担当職員による相互併任人事交流を行い、人事交流（搜索）2回、延べ4人を派遣し、徴収技術向上のための実地研修と滞納整理に繋げた。差し押さえた財産の換価と納税者の納税意識の高揚を図るため、「にしろ公売会」を期間入札の方法により開催した。</p> <p>滞納整理実務等に関する研修に延べ6人派遣し、徴収の知識や技術を習得することにより、徴収職員としての資質向上に繋げ実践に活かした。</p> <p>滞納整理実績 年間実施回数：3回、納付者数：346人、納税額6, 196, 500円 差押え件数：90件、11, 967, 979円（預貯金の差押え、国税還付金差押え等）</p>
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施
	(A)△×の理由	

改革の取組 (目標)	自主財源の確保	番号	1 6	取組課	介護保険課	取組内容 (計画期間中)	介護保険料の収納率向上に向けた取組を今後も実施していく。
実施項目名	市税等の収納率の向上(介護保険課)	枝番号	2				
取組の背景	本市の財政は、歳入全体に占める市税などの自主財源の割合が低く、脆弱な財政構造である。収納率向上の対策を講じることは、常に本市の重要な課題となっている。					期待効果	安定的な財源確保が図られる。 滞納や遅延の常習化を防ぐことで、市民の納税に対する意識の向上も期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	介護保険の安定的な財源確保のため引き続き、納付による負担を軽減できるよう納付相談と年2～3回の徴収月間を設けて新たな滞納者を増やさないよう普通徴収の収納率の向上に努めていく。				

評価 (Check)	行政改革推進委員会	これからも計画的にお願いします。 高齢者の体力維持増進を進めていただきたい。 はつらつ100歳体操への取り組みにより高齢者の体力向上・健康増進が図られ、介護保険料抑制にも繋がっているのではないかと。最近、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催できていない自治会も多い。はつらつ100歳体操が衰退しないような取り組みも必要と考える。				
	部会判定・意見	B	徴収技術向上のための実地研修等を計画どおり行っていることは評価できます。その研修で学んだ徴収の知識や技能を他職員へ還元するとともに、同一の滞納者・相談者へは関係所属・機関が連携協力する体制づくりを行うことにより、更なる効果が期待できると考えます。			

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	介護保険の安定的な財源確保のため納付相談を実施し、年2回の徴収月間を設けて普通徴収の収納率の向上に努めた。
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施
	(A)△×の 理由	

改革の取組 (目標)	自主財源の確保	番号	1 6	取組課	健康保険課	取組内容 (計画期間中)	引き続き国民健康保険税の滞納解消に向け、滞納処分の強化や徴収職員の知識・技術向上に取り組む。
実施項目名	市税等の収納率の向上（健康保険課）	枝番号	3				
取組の背景	本市の財政は、歳入全体に占める市税などの自主財源の割合が低く、脆弱な財政構造である。収納率向上の対策を講じることは、常に本市の重要な課題となっている。					期待効果	安定的な財源確保が図られる。 滞納や遅延の常習化を防ぐことで、市民の納税に対する意識の向上も期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	令和元年度の収納率は 94.95%であり、前年度比で1.02ポイントの増となった。平成28年収納率95.34%を目標とし、適正な賦課のもと実態調査・財産調査を早期から徹底し、速やかな滞納処分を実施していく。				

評価 (Check)	行政改革推進委員会	滞納者が少なくなればよい。払えるのに払わない人の説得は大変でしょうが継続した取り組みをお願いします。 市民への意識向上もお願いしつつ、市民に寄り添った対応をお願いします。
	部会判定・意見	B 徴収技術向上のための実地研修等を計画どおり行っていることは評価できます。その研修で学んだ徴収の知識や技能を他職員へ還元するとともに、同一の滞納者・相談者へは関係所属・機関が連携協力する体制づくり行うことにより、更なる効果が期待できると考えます。

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の収納率の向上のため、滞納者への催告（2回）を実施した。 滞納処分の執行に際しては税務課と連携し、債権差押（預貯金等の差押）として142件を執行した。
	令和2年度 の実績（A）	○計画通り実施
	（A）△×の理由	



改革の取組 (目標)	自主財源の確保	番号	17	取組課	全課	取組内容 (計画期間中)	未利用財産については、処分や貸付等の検討を行い、財源確保に努める。
実施項目名	公有財産の有効活用	枝番号					
取組の背景	自主財源を確保する上で公有財産の活用は有効と思われる。施設の活用状況を見極めながら、売却や貸付を進めることで効率的な行政経営と施設運用が図られる。					期待効果	未利用の公有財産の利活用が図られ、財源の確保につながることを期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一部実施	一部実施	一部実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	売却・貸付可能な財産の選別を行い、有効活用に努める。				

評価 (Check)	行政改革推進委員会	計画・実行は難しいでしょうが実行してください。 老朽化した市営住宅の更なる売却が必要。	
	部会判定・意見	B	各所属においては、引き続き財産の洗い出し等を行い財産の有効活用に努めるよう取り組む必要があると考えます。

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	各所属、所有している財産の洗い出しを行い、売却や貸付等の有効活用に努めた。 売却及び貸付等を行った。 法定外公共用財産払下げ 1件（水路） 不動産売払収入（市有林立木・分収林） 土地売却 2件、土地貸付 29件（令和2年度新規貸付 4件）
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施（100%）
	(A)△×の 理由	

改革の取組 (目標)	自主財源の確保	番号	18	取組課	企画課	取組内容 (計画期間中)	一括業務代行により、庁内コストを抑えつつ、返礼品を適宜見直すことで、貴重な財源確保を目指す。
実施項目名	心のふるさと寄附金制度の推進	枝番号					
取組の背景	ふるさとへの思いやえびの発展を願う人々の思いがまちづくりに反映できるように、平成 20 年度から心のふるさと寄附金制度を創設している。同制度の推進は自主財源の確保において、その役割は大きいものと思われる。					期待効果	自主財源の確保においても有効な取組であるが、その他にも本制度を通じて、市内外に幅広く本市のまちづくりについて広報が可能となり、多様な方々の参画や地域活性化への効果が期待できる。

計画 (p l a n)	第 6 次 年次計画	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和 2 年度の 具体的な計画	増額となった要因の一つに本市が採用しているポータルサイトの影響があるため、直営での事務処理は難しいところ。 今後も寄附者のニーズを注視しながら、新たな返礼品の開発、掘り起こし等を行っていく。				

評価 (C h e c k)	行政改革推進委員会	継続をお願いします。 引き続きえびの市の P R に繋がる返礼品の開発・掘り起こしに努めていただきたい。 返礼率がオーバーしないよう、適正をお願いします。				
	部会判定・意見	B	寄附総額が過去最高額になり、本年度の取り組みに対して成果がでていることは評価できます。今後も返礼品の定期的な見直しや新しい商品の掘り起こしなどを継続して取り組む必要があると考えます。			

実績 (D O)	令和 2 年度 に取り組んだ内容	新たな返礼品の開発や新規事業所の開拓、返礼品画像の撮り直しを進めてきた結果、令和 2 年度の寄附総額は 6 億円を超え過去最高額となり、自主財源の確保や地場産品の P R、消費拡大に繋がった。
	令和 2 年度 の実績 (A)	○ 計画通り実施
	(A) △ × の 理由	



改革の取組 (目標)	受益者負担の適正化	番号	19	取組課	全課	取組内容 (計画期間中)	使用料・手数料については、受益者負担の観点から引き続き定期的な見直しを行うとともに、統一的な見直し方針について検討する。また、消費税の10パーセント引き上げにあたっては、消費税増税に伴うコスト増を精査し全面的な見直しを実施する。
実施項目名	使用料及び手数料の見直し	枝番号					期待効果
取組の背景	行政サービスに必要な経費を的確に算出し、その経費の範囲内で利用者が適正な負担を行うことにより、利用者と未利用者の不公平を解消することが必要である。 これまでも実施してきた取組であるが、継続して定期的な見直しを行う必要がある。						

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		検討	検討	検討	検討	検討
	令和2年度の 具体的な計画	受益者負担の適正化を図るため、見直しや見直し基準の策定に向けて検討する。 入居者の収入の変更が生じた場合は、その都度家賃の見直しを行っている。 全体的な見直しは、他自治体の動向を見ながら検討を行う予定とする。				

評価 (Check)	行政改革推進委員会	見直しできるところがあれば、さらに推し進めてください。 実績の%が出ていないので評価はできませんが、市民が使用しやすいように使用料は常に見直していただきたい。	
	部会判定・意見	C	施設設備の増設や法改正等に伴う使用料改定を行っていることは理解できます。使用料や手数料を所管する所属が一定の基準の中で定期的な見直しを検討できるよう「見直し基準」を策定することが必要と考えます。

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	設備の設置や使用料設定基準となる収入等が変わった場合はその都度見直しを実施している。本年度見直しを実施した所属は2課であった。 (見直し内容) 飯野駅前地区体育館多目的室の空調設置に伴う使用料の設定 入居者の世帯収入に応じて市営住宅使用料の見直しを実施
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施 (見直し実施：2所属)
	(A)△×の理由	

改革の取組 （目標）	補助金の適正化	番号	20	取組課	全課	取組内容 （計画期間中）	平成 25 年 10 月に策定された「えびの市補助金等の適正化に関する指針」に基づき、市が単独で行う補助事業について、補助金の公益性や効果性、団体等の適格性等について、定期的な評価を実施し、補助金制度の適正な運用に努める。
実施項目名	市補助金の適正化	枝番号					
取組の背景	様々な分野において施策目的を効率的に実現するための有効な手段として、補助金が果たしてきた役割は大きいものであるが、その必要性については市民の理解が十分に得られるものでなければならない。時代の変化とともに公益性・公平性・透明性の確保等を考慮した見直しが必要である。					期待効果	補助金等の既得権化及び常態化を是正し、更に外郭団体の運営の自立化が期待できる。

計画 （p l a n）	第 6 次 年次計画	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和 2 年度の 具体的な計画	評価や判定の方法を見直しながら、引き続き評価委員会を開催する。（財政課） 今後も引き続き、事業計画や実施状況の検証をし、適正な補助金管理を行う。 評価結果を活かし、より効果的な運用に取り組む。（取扱課）				

評価 （C h e c k）	行政改革推進委員会	活動内容、縮小の有無、規模など判断してください。 未実施が 3 1. 2 %は問題があるのでは。	
	部会判定・意見	C	補助金等評価委員会の意見や判定結果により検証・検討を行い、補助金の適正化の取組を継続する必要があると考えます。

実績（D O）

令和 2 年度 に取り組んだ内容	<p>えびの市補助金等評価委員会を開催し、6 事業の補助金について評価を行った。（財政課）</p> <p>評価結果</p> <table><tr><th>判定区分</th><th>件数</th><th>割合（％）</th></tr><tr><td>継続</td><td>1</td><td>1 6. 7</td></tr><tr><td>改善</td><td>4</td><td>6 6. 6</td></tr><tr><td>減額</td><td>1</td><td>1 6. 7</td></tr><tr><td>廃止</td><td>0</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>6</td><td>1 0 0. 0</td></tr></table> <p>補助金の執行が事業計画に基づいた適正かつ効果的な執行となっているか検証を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で活動の中止・縮小となった団体へは返還を求め適正な管理を行うよう確認・指導を行った。</p> <p>補助金等評価委員会の検証・意見をうけ、補助金交付先の団体と協議を行い、補助金減額の見直しを行った。</p>	判定区分	件数	割合（％）	継続	1	1 6. 7	改善	4	6 6. 6	減額	1	1 6. 7	廃止	0	—	合計	6	1 0 0. 0
判定区分	件数	割合（％）																	
継続	1	1 6. 7																	
改善	4	6 6. 6																	
減額	1	1 6. 7																	
廃止	0	—																	
合計	6	1 0 0. 0																	
令和 2 年度 の実績（A）	<p>○計画通り実施（62.5％）</p> <p>△一部実施（6.3％）</p> <p>×未実施（31.2％）</p>																		
（A）△×の理由	<p>事業計画や実施状況の確認はしているが、検証までは行えなかった。</p>																		

改革の取組 （目標）	外郭団体等の改革（自主・自立の推進）	番号	21	取組課	全課 総務課	取組内容 （計画期間中）	自立化の可能性がある外郭団体等については、自主・自立に向けた取組を進める。
実施項目名	事務局体制の見直し	枝番号					
取組の背景	外郭団体の事務局体制の自主・自立化については、これまでも見直しを行ってきたが、公益上の必要性又は効果及び官民の役割分担のあり方を常に検討していく必要がある。					期待効果	外郭団体の運営の自立化及び効率化が期待できる。

計 画 ( p l a n )	第 6 次 年次計画	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和 2 年度の 具体的な計画	全課へ検討推進のため、調査を行う。 検討不可についても、各市の状況や内容の把握に努め、担当課とともに検討を進める。				

評 価 ( C h e c k )	行政 改革 推進 委員会	検討・推進をお願いします。 年々減少しており、取り組みの成果が表れている。	
	部会 判定・ 意見	B	事務局体制の検討が必要とされた外郭団体数の減少は評価できる部分です。今後も各所属において外郭団体の明確な位置づけを確認し、事務局体制について市が行うべきか外郭団体が行うべきなのか見極めながら、外郭団体の自立に向けた取組が必要と考えます。

実績 (D O)	令和 2 年度 に取り組ん だ内容					
		年度	H29 年度 (計 33 団体)	H30 年度 (計 34 団体)	R1 年度 (計 30 団体)	R2 年度 (計 29 団体)
		A 移行済	1	1	1	0
		B 移行可能	0	0	0	0
		C 要検討	7	5	2	3
	D 移行不可	2 7	2 8	2 7	2 6	
		外部団体の事務局体制について調査及び検討を要請し、検討するよう促した。令和 2 年度実績は、1 団体解散し合計 2 9 団体となっている。				
		※H 2 9 年度 3 3 団体のうち 1 団体は、平成 2 9 年度団体として活動していないことから、検討及び A～D の判定ができなかった。（えびの市京町温泉マラソン大会実行委員会）				
	令和 2 年度 の実績 (A)	○計画通り実施				
	(A) △ × の 理由					

改革の取組 (目標)	職員のコスト意識改革	番号	22	取組課	全課	取組内容 (計画期間中)	コスト低減により、職員の経費節減に対する意識改革を実施してきたが、さらに全庁をあげて経費節減に努めることで、貴重な財源の有効活用に取り組む。
実施項目名	コスト低減目標の設定	枝番号					
取組の背景	これまでも限られた財源を有効活用するため、経費削減を図ってきた。常にコスト低減を念頭に置きながら業務にあたることが求められているため、今後も全庁をあげて経費節減に努める必要がある。					期待効果	職員のコスト意識が徹底されることで、財源の有効活用が期待できる。

計画 (p l a n)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	<p>電子データでの配布に取組経費削減に努める。また、業務改善等を行い時間外削減等努める。</p> <p>保有する施設等について、光熱水費の削減に向け、共通の意識を持って取り組む。</p> <p>事務用品適切な管理に努める。</p> <p>令和元年度までトライアルで実施していたA I 議事録作成を有償にて採用することで、事務処理時間の低減につとめる。</p>				

評価 (C h e c k)	行政改革推進委員会	<p>削減率まで示してください。</p> <p>取り組み実施率が令和元年度実績84.6%から令和2年度実績69.2%に下がっているのは、問題では。</p> <p>職員一人一人の意識向上に期待します。</p>				
	部会判定・意見	C	職員のコスト低減への意識は定着しています。今後も継続した取組が必要と考えますが、コスト低減に向けて、更なる工夫が必要であると考えます。			

実績 (D O)	令和2年度 に取り組んだ内容	<p>研修資料等は電子データの配布、事務用品の適切な管理を行い経費節減に努めた。</p> <p>A I 議事録作成支援システム導入により、会議録作成時間を短縮することができ経費削減につながった。</p> <p>診療材料や薬品費等についても、適正管理を徹底し経費削減に努めた。</p>
	令和2年度 の実績(A)	<p>○計画通り実施 (69.2%)</p> <p>△一部実施 (30.8%)</p> <p>×未実施 (0%)</p>
	(A)△×の理由	コスト意識をもって取り組みは行ったが、昨年度との比較した場合の削減率まで示すことができなかった。

改革の取組 (目標)	職員のコスト意識改革	番号	23	取組課	総務課	取組内容 (計画期間中)	給与制度については、人事院勧告に従い国家公務員に準拠することを基本に取り組む。
実施項目名	給与制度の適正化	枝番号					
取組の背景	国公準拠を基本として取り組み、市民の理解と支持が得られるよう説明責任を果たしながら、給与制度の適正化に努める必要がある。					期待効果	常に給与制度の適正化が図られるとともに、職員の給与に見合ったスキルアップや意識改革が期待できる。

計 画 ( p l a n )	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	人事院勧告を踏まえ、国家公務員の給与制度に準拠することを基本に取り組む。				

評 価 ( C h e c k )	行政改革推進委員会	どのような給与改定を実施したのか、市民の理解が得られるよう、職員のスキルアップをお願いします。				
	部会判定・意見	B	市民の期待に応えられるよう、引き続き給与に見合った職員のスキルアップが必要と考えます。			

実 績 ( D O )	令和2年度 に取り組んだ内容	令和2年人事院勧告に基づき、国家公務員のボーナス（期末手当）が、民間の支給割合との均衡を図るために引き下げられた。このことに伴い、国の取扱いに準じて、本市においても人事院勧告を踏まえた給与改定（期末手当0.05月減額）を実施した。
	令和2年度の実績(A)	〇計画どおり実施
	(A)△×の理由	



改革の取組 （目標）	職員の意欲・能力の向上	番号	24	取組課	総務課	取組内容 （計画期間中）	県市町村職員研修センター等の研修機関への継続的な職員の派遣
実施項目名	職員の意識改革・実践	枝番号					
取組の背景	市民アンケートの結果より平成 22 年度と比較した結果「親切な対応をしてくれる」という意見は微増しているものの、その反面「笑顔が足りない」「あいさつや会釈がない」「四角四面で、融通が利かない」といった意見も微増している。 接遇面や勤務態度を見直し、市民の信頼を得られるよう職員の意識改革やその実践が必要である。				期待効果	職員の能力の底上げが図られ、組織の活性化が期待できる。	

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	県市町村職員研修センター等の研修機関へ継続的な職員派遣を行う。				

評価 (check)	行政改革推進委員会	上司からもっと笑顔を出してほしい。 公務員というおごりがあるのではないかな。 更に研修に参加してもらい、職員意識改革に努めていただきたい。				
	部会判定・意見	B	対面研修だけでなく、オンライン研修に対応できるよう環境を整え、職員の研修受講の機会の確保を引き続き行う必要があります。また、全職員の意識改革を推進するために全職員受講とする研修の数の増加や未受講職員への対応の取り組みも必要ではないでしょうか。			

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	宮崎県市町村職員研修センター等が主催する研修会に職員の派遣を行うとともに、本市主催の独自研修会を実施し、令和2年度に延べ247人の職員が各種研修会に参加した。 なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため中止または規模縮小になった研修会もあったところである。 (研修参加者数の内訳) 宮崎県市町村職員研修センター主催の研修会：延べ117人 西諸広域行政事務組合主催の研修会：延べ9人 えびの市主催の研修会：延べ121人
	令和2年度 の実績(A)	○計画どおり実施
	(A)△×の 理由	

改革の取組 （目標）	職員の意欲・能力の向上	番号	25	取組課	全課	取組内容 （計画期間中）	市民サービスの向上と業務内容も複雑化・多様化していることから、職員のスキルアップを図るため、職員研修を実施する。
実施項目名	研修の充実	枝番号					
取組の背景	時代の変化に対応し、多様化した市民ニーズに応えていくには、職員の意識改革や能力を向上していくことで、組織全体の底上げが図られる。そのためにも研修を充実して職員一人ひとりのスキルアップをしていくことが求められる。					期待効果	職員の意識改革や能力の向上が図られ、市民の視点に立った行政サービスや組織全体の活性化が期待できる。

計画 (p l a n)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	実施	実施
	令和2年度の 具体的な計画	職場内研修を実施する。各業務に必要な研修へ参加する。 関係機関との合同研修を実施する。 専門知識を学ぶことで、生産者からの質問への回答の正確性を上げる。 WEB会議・研修を取り入研修に積極的に参加していく。				

評価 (C h e c k)	行政改革 推進委員会	研修参加への支援をお願いします。 市民のニーズに応えていくためには、地元企業への研修なども取り入れていく事も大事では。	
	部会判定・意見	C	業務上必要な研修（専門性のある研修）への受講機会の確保及び体制作りの取り組みは引き続き必要と考えます。

実績 (D O)	令和2年度 に取り組んだ内容	県外・県内で開催される研修では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった研修もあった。オンラインによる研修等が行われた所属については参加し能力向上を図った。 全所属とも職場内研修を実施し、コンプライアンス研修や職員倫理研修などに取り組んだ。 市立病院においては、医療安全・福祉対策・滅菌業務研修等に参加（オンライン）し、スキルアップを図った。また西諸3公立病院との勉強会を開催し、情報共有を図った。
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施 (38.5%) △一部実施 (53.8%) ×未実施 (7.7%)
	(A)△×の理由	参加を予定していた研修が中止となり参加できなかったため。



改革の取組 (目標)	柔軟な組織運営の構築	番号	26	取組課	総務課	取組内容 (計画期間中)	組織再編は行政改革推進本部を中心に現行体制を検証し、見直しを実施する。 また、事務事業等の見直しも併せて実施することで、機動的・効率的な組織運営に取り組む。
実施項目名	業務内容の見直し	枝番号					
取組の背景	組織再編についてはこれまでも必要に応じて取り組んできたが、業務内容についても時代の変化に応じた適正な見直しを行う必要がある。					期待効果	事務の効率化が図られるとともに、時代の変化に対応できる柔軟な組織運営が期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		検討	—	検討	実施	検討
	令和2年度の 具体的な計画	令和元年度は、社会状況の変化への対応や市の業務内容の課題解決を図るため、こども課を設置した。令和2年度も現行体制の課題や社会状況、本年度実施予定のヒアリング結果を基に、行政改革推進本部を中心として業務内容の見直しの検討を行う。				

評価 (Check)	行政改革推進委員会	既存の組織体制・事務分掌等についての見直しが見えてこない。	
	部会判定・意見	B	社会情勢や施策等の変動にあわせて、組織や業務の見直しへの取り組みは継続する必要があります。ただし、変化の激しい社会情勢に対応できるよう業務体制や組織を構築するためには、スピード感を持って見直しを行うことが重要となることから、部会等での作業方法を見直す必要があるのではないのでしょうか。

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	高齢化の進行など、今後の社会情勢に柔軟に対応できるよう、高齢者に関する業務について、市民の利便性向上及び業務効率化の観点から、既存の組織体制・事務分掌等について見直しを含めて検討を行った。 (見直し内容) 「介護保険課」「福祉課」にまたがる高齢者に関する業務について、相談・連絡調整がスムーズに進むように内部事務について見直しを行った。
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施
	(A)△×の 理由	

改革の取組 (目標)	柔軟な組織運営の構築	番号	27	取組課	全課 総務課	取組内容 (計画期間中)	業務マニュアルは、環境の変化や業務改善等により見直しが必要なため、業務マ ニュアルの更新や新たなマニュアルを作成する。
実施項目名	業務マニュアルの作成	枝番号					
取組の背景	業務マニュアルの一覧については、現在グループウェアの総務課共有書庫より閲覧が可能 となっているが、今後も時代の変化とともに内容を修正していく必要もあるため、継続して 取り組む必要がある。					期待効果	引継ぎ時における時間の短縮、スムーズな人事異動、定期異動時における事務の 効率化等が期待できる。

計画 (plan)	第6次 年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実施	実施	実施	検討	実施
	令和2年度の 具体的な計画	業務マニュアルについて再度整理し、すぐに検索できる状態にする。				

評価 (Check)	行政改革推進委員会	引き続きお願いします。 取り組みは評価できます。更なる事務の効率化をお願いします。				
	部会判定・意見	B	業務マニュアルは随時更新することが重要であるという認識を全職員が持ち、マニュアル作成や更新への取り組みを行う必要があると考えます。			

実績 (DO)	令和2年度 に取り組んだ内容	所属ごとに管理していた、全職員が業務に必要なと思われる業務マニュアルは、まとめて検索しやすいようにした。
	令和2年度 の実績(A)	○計画通り実施
	(A)△×の 理由	

2 第6次えびの市行政改革大綱評価のまとめ

1 第6次えびの市行政改革大綱の検証

第6次えびの市行政改革大綱では、「市民とともに創る！信頼される行政を目指して」を目指す市役所像として、「市民満足度の向上につながる利便性の探求と実現」「協働の行政運営と情報共有の推進」「健全で持続的な行政運営の推進」「社会情勢（時代の流れ）を的確に捉えた効果的な組織運営」の4つ改革を柱として、29の実施項目に取り組んできました。

この29の実施項目は、えびの市行政改革推進委員会による評価をいただきながら、えびの市行政改革推進本部及び部会においてPDCAサイクルによる進行管理を行い、取組の改善や計画見直しを実施してきました。第6次えびの市行政改革大綱（平成28年度から令和2年度）で取り組んできたことと評価を次のとおりまとめました。

2 判定結果集計表

総合判定	内 容	改革の柱				計
		市民満足度の向上につ ながる利便性の探究と 実現	協働の行政運営と情報 共有の推進	健全で持続的な行政運 営の推進	社会情勢（時代の流れ） を的確に捉えた効果的 な組織運営	
完了	目標を達成したため、完了	2	1	0	0	3
完了 所属による業務管理	取組は継続するが、方向性が定着していることから、第7次えびの市行政改革大綱での進行管理とせず、担当課の業務管理とする取組	0	3	1	1	5
完了 第6次えびの市総合計画 【基本施策○】	取組を継続するが、第7次えびの市行政改革大綱での進行管理とせず、第6次えびの市総合計画での進行管理とする取組	0	0	2	2	4
継続 第7次【No.○】	第7次えびの市行政改革大綱の取組として継続する取組	4	4	6	1	15
検討	取組目標等を再確認した上で再度計画を立て直し、第7次えびの市行政改革大綱の取組として追加するのか、また担当課の通常業務として業務管理を行うのか検討する取組	0	0	2	0	2
合 計		6	8	11	4	29

次ページから「第7次えびの市行政改革大綱」を「第7次」、「第6次えびの市行政改革大綱」は「第6次」、「第5次えびの市行政改革大綱」は「第5次」と表記する。

### 3 判定結果（詳細）

#### （１）市民満足度の向上につながる利便性の探求と実現

##### ①窓口サービスの向上

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
1 行政サービスの利用時間・ 利用機会の拡充	B	B	A	完 了		コンビニでの各種証明書交付及び繁忙期（３月２７日から４月４日）の開庁時間延長の取組を実施。市営住宅担当課や水道担当課において当番制を整え閉庁時間に対応できるよう体制を整えたことにより、取組目標は達成したと判断し完了。	完了	
2 窓口の総合的対応の充実	B	B	B	B	C	総合窓口設置は庁舎の構造上不可能であったため、窓口環境の整備や手続する市民が移動するのではなく、職員が移動するワンストップ手続への取組を継続中である。	継続 第７次【No. 2】	窓口や執務室の広さは解決できていない。安心して手続きができる環境を整える必要がある。
3 インターネットを利用し た申請手続の取組	D	B	D	C	C	マイナポータルやマイナンバーカードを利用した申請手続きの仕組みや環境も整えている。特別定額給付金の申請ではオンライン申請を実施。	継続 第７次【No. ７】 【No. 2 7】	第６回は環境整備が主な取組であった。整った環境を市民の方が活用できるよう継続的な取組が必要である。

##### ②申請・手続書類作成の効率化

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績／課題（継続の場合）	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
4 申請書のエクセル・ワード 化	D	D	A	完 了		全所属において申請書のエクセル・ワード化し、取組目標は達成したと判断し完了。	完了	
5 更なる申請手続の簡素化	B	D	B	B	B	様式中、同じ内容を複数回記入させないような見直しや押印省略を進めるため様式の洗い出しを実施。	継続 第７次【No. 6】 【No. 7】	申請される方の負担軽減と市民サービス向上また、行政手続のインライン化の実施のために取組を継続する必要がある。

##### ③市民が気軽に利用できるスペースづくり

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績／課題（継続の場合）	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
6 待合室・キッズコーナーの 設置子どもにやさしい空 間づくり	B	B	B	D	C	「キッズコーナーの設置」は安全性やスペース確保の問題により実施不可能と判断し、平成３０年度から実施項目を変更。市民室のわかりやすい表示や、窓口に絵本やおもちゃなどを準備し子ども連れでも落ち着いて手続きができるよう環境を整えた。	継続 第７【No. 1】 【No. 2】	窓口スペースが狭く車いすを利用して移動することが困難であるという問題は解決できていない。全庁的な課題として取り組む必要がある。

(2) 協働の行政運営と情報共有の推進

①市民ニーズの把握と情報共有の推進

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績／課題（継続の場合）	総合判定	判定理由																																									
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2																																												
7 市政情報の発信・充実	B	B	B	D	C	広報紙・ホームページ・フェイスブックなど様々な媒体を利用し情報発信を実施。市職員によるフェイスブック推進委員会を設置し、投稿数を増やす取組を行う。令和元年8月からはL I N Eによる情報発信を実施。	継続 第7次【No.11】	情報発信の手段が多様化し、市民の方の情報収集手段も様々である。全市民が情報を取得できるような取組は継続する必要がある。																																									
8 市民アンケートの実施・活用	B	B	B	B	B	市民モニターを利用したアンケートを実施し市民ニーズの把握を実施。回答しやすいよう質問数を減らし、周知方法や回収方法の工夫、W e bを利用したアンケートも実施。	継続 第7次【No.10】	市民ニーズの把握のためのアンケート実施は協働の行政運営の為の手段の1つであるため、継続して取り組む必要がある。																																									
9 市民との対話の場の設置	C	B	B	B	—	<div>市民との対話の場として「事業説明会」「まちカフェ」「市長と語ろう会」を設置しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和元年度から開催数が減少し令和2年度は未実施となった。</div> <table><tr><td colspan="2"></td><td>事業説明会</td><td>まちカフェ</td><td>市長と語ろう会</td></tr><tr><td rowspan="2">H29</td><td>開催数</td><td>5</td><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>79</td><td>67</td><td>102</td></tr><tr><td rowspan="2">H30</td><td>開催数</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>97</td><td>80</td><td>119</td></tr><tr><td rowspan="2">R1</td><td>開催数</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>78</td><td>65</td><td>43</td></tr><tr><td rowspan="2">R2</td><td>開催数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>			事業説明会	まちカフェ	市長と語ろう会	H29	開催数	5	3	6	参加者数	79	67	102	H30	開催数	4	3	4	参加者数	97	80	119	R1	開催数	4	3	2	参加者数	78	65	43	R2	開催数	0	0	0	参加者数	0	0	0	完了 所属による業務管理	市民の対話の場の設置は平成23年度から継続して取り組んでおり、実施までの仕組みは整っていることから、第7次での進捗管理は行わず、担当課の通常業務として取り組みを行う。
		事業説明会	まちカフェ	市長と語ろう会																																													
H29	開催数	5	3	6																																													
	参加者数	79	67	102																																													
H30	開催数	4	3	4																																													
	参加者数	97	80	119																																													
R1	開催数	4	3	2																																													
	参加者数	78	65	43																																													
R2	開催数	0	0	0																																													
	参加者数	0	0	0																																													



②市民参画・協働の推進

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績／課題（継続の場合）	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
1 0 市民団体の育成	B	C	C	B	A	市民活動支援センターの設置や担当課の支援により市民団体育成の土台作りは出来上がり、取組目標は達成したことから完了。	完了	
1 1 ボランティア活動の育成・支援	B	C	C	B	B	ボランティアセンター運営の主体はえびの市社会福祉協議会である。現在まで、運営を行っている社会福協議会への補助金実施及び情報誌の発行依頼を受け自治会への配布等の支援を実施。	完了 所属による業務管理	ボランティアセンター運営の主体はえびの市社会福祉協議会であり、市としてボランティアセンターへの支援体制は整っている。このことから、第7次での進行管理は行わず、担当課の通常業務として継続して取り組む。
1 2 パブリックコメントの活用	B	C	D	—	B	パブリックコメント実施状況 実施した件数（意見数） 平成28年度：6件（4人） 平成29年度：10件（0人） 平成30年：6件（0人） 令和 元年度：0件（0人） 令和 2年度：3件（0人）	継続 第7次【No.12】	市民参画を促進する重要な制度であり引き続き取り組む必要があることから、第7次で進行管理を行う。
1 3 市民提案制度の活用	B	C	B	B	—	市民提案制度を活用した事業実施状況 平成28年度：3件 平成29年度：3件 平成30年度：2件 令和 元年度：3件 令和 2年度：2件	完了 所属による業務管理	第5次から取り組んでおり方向性は定着している。このことから、第7次での進行管理は行わず、担当課の通常業務として取組を行う。
1 4 公募委員制度の充実	B	B	B	B	B	広報紙、ホームページにより公募委員制度の周知を実施。公募員の募集・登録・各所属による委員選出というサイクルは確立している。	継続 第7次【No.13】	市民参画を促進する重要な制度であり引き続き取り組む必要があることから、第7次で進行管理を行う。

(3) 健全で効果的な行政運営の推進

①民間委託の推進

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績／課題（継続の場合）	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
1 5 事務事業の外部委託の推進	B	B	B	B	D	取組期間中は年度ごとに、外部委託の可能性について各所属の状況把握を実施。	検討	外部委託についての考え方を整理し、第7次での進行管理とするのか又は担当課での業務管理とするか検討する必要がある。

②自主財源の確保

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績	総合判定	総合判定の理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
1 6－1（税務） 市税等の収納率の向上	B	B	B	B	B	県税・西諸市町との相互併任人事交流を実施し徴収技術向上に努めた。公売会及び滞納整理実施。	継続 第7次【No.14】	自主財源確保の取組であるため第7次で進行管理を行う。
1 6－2（介護） 市税等の収納率の向上	B	B	B	B	B	納付相談、定期的な滞納者宅への訪問及び年2回の徴収強化の実施。	完了 第6次えびの市総合計画 【基本施策3】	介護保険料の抑制に繋がる取り組みが必要との考え方から、第6次えびの市総合計画にある基本施策3「介護サービスの充実と介護予防の推進」により進行管理を行う。
1 6－3（健康） 市税等の収納率の向上	B	B	B	B	B	滞納者への催告実施。税務課と連携し債権差押（預貯金等の差押）を実施。	継続 第7次【No.15】	自主財源確保の取組であるため第7次で進行管理を行う。
1 7 公有財産の有効活用	C	B	C	B	B	平成28年度：川原分譲地7区画中2区画売却。遊休地の一部を売却。国民宿舎やたけ荘跡地の貸付。 平成29年度：川原分譲地5区画中3区画売却。遊休地の一部貸付。私有林の売却。 令和元年度：貸付開始1件 売却1件 令和2年度：法定外公共用財産払下げ1件。土地売却2件、土地貸付29件（内令和2年度新規貸付4件）	完了 第6次えびの市総合計画 【基本施策18】	各所属において「財産の洗い出し」「検討」「売却・貸付」という仕組みはできている。今後は行政改革での進行管理は行わず、第6次えびの市総合計画にある基本施策18「市有財産の有効活用」により進行管理を行う。
1 8 心のふるさと寄附金制度の推進	B	B	B	B	B	返礼品の見直しを実施。ふるさと納税専用サイトの活用。	継続 第7次【No.16】	自主財源確保に必要な取組であるため、第7次で進行管理を行う。

③受益者負担の適正化

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
1 9 使用料及び手数料の見直し	B	C	C	B	C	施設設備の増設や法改正（消費税増税）に伴う使用料改定を実施。	継続 第7次【No.17】	利用者が適正な負担を行うことは受益者負担の観点から重要なことであるため、第7次で進行管理を行う。



④補助金の適正化

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
2 0 市補助金の適正化	B	B	B	B	C	えびの市補助金等評価委員会による評価の実施。各所属において適正かつ効果的な執行となっているか検証を実施。	継続 第 7 次【No. 1 8】	適正かつ効果的に補助が行われるよう取組必要があることから、第 7 次で進行管理を行う。

⑤外郭団体等の改革（自主・自立の推進）

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
2 1 事務局体制の見直し	B	B	B	B	C	毎年度、外部団体の事務局移行について見直しを実施。平成 2 9 年度は 3 3 団体が令和 2 年度は 2 9 団体となり、第 6 次では、4 団体の自主・自立化となった。	完了 所属による業務管理	第 5 次から継続して取り組みを行い、外部団体の自主自立を進めることができた。各所属で行う年 1 回の事務局体制の見直しは、通常業務として定着していることから、第 7 次での進行管理は行わず担当課による業務管理とする。

⑥職員のコスト意識改革

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
2 2 コスト低減目標の設定	B	B	B	B	C	職員 1 人ひとりがコスト低減を念頭におき消耗品等の購入費の削減を実施。A I を活用し業務の効率化を図り業務時間の削減。	継続 第 7 次【No. 2 2】	第 5 次から継続して取り組みを行い、コスト削減意識は定着した。今後は、事務効率化による経費削減の取組を実施していく必要がある。
2 3 給与制度の適正化	B	B	B	B	B	毎年度、国家公務員準拠を基本として、人事院勧告を踏まえた給与改定を実施。	検討	給与改定は通常業務として、人事院勧告を踏まえた給与改定を実施している。給与に見合った職員のスキルアップへの取組が必要との意見をふまえ、実施項目の見直しと合わせて、第 7 次での進行管理とすることか又は担当課での業務管理とすることか検討する必要がある。

(4) 社会情勢（時代の流れ）を的確に捉えた効果的な組織運営

①職員の意欲・能力の向上

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
2 4 職員の意識改革・実践	B	B	B	B	B	県市町村職員研修センター等の研修期間への継続的な派遣を実施。年1回各所属でにおいて公務員倫理等研修を実施。	完了 第6次えびの市総合計画 【基本施策20】	総務課を担当課とした研修センターへの派遣及び年1回の公務員倫理等研修の実施は通常業務として定着した。今後は行政改革での進行管理は行わず、第6次えびの市総合計画にある基本施策20「市役所内外の公正・適正維持」により進行管理を行う。
2 5 研修の充実	B	B	D	B	C	県・他市・西諸管内の職員との研修での研修をととして情報交換・スキルアップに努めた。専門性のある研修に参加。	完了 第6次えびの市総合計画 【基本施策20】	所属により必要な研修や情報交換会などへの参加は通常業務として定着した。今後は行政改革での進行管理は行わず、第6次えびの市総合計画にある基本施策20「市役所内外の公正・適正維持」により進行管理を行う。

②柔軟な組織運営の構築

実施項目名	部会判定結果					主な取組実績	総合判定	判定理由
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2			
2 6 業務内容の見直し	C	C	B	B	B	平成28年度：移住・定住促進のため企画課内に「定住対策係」の設置 平成29年度：商工業振興にかかわる業務に特化した「商工係」を観光商工課に設置。 平成30年度：防災食育センターの設置。 令和 元年度：出産前後から子育て支援の一体的支援を目的として「こども課」を設置。 令和 2年度：高齢者にかかわる業務がスムーズに進むよう、福祉課・介護保険課の内部事務の見直しを実施。	継続 第7次【No.30】	社会状況の変化に応じた組織運営の業務内容見直しは継続する必要がある。組織体制・業務の見直しは全庁的な課題としてとらえる必要があることから、第7次で進行管理を行う。
2 7 業務マニュアルの作成	C	C	B	D	B	業務マニュアルを作成し、職員間で共有し事務の効率化・窓口対応の充実へ繋がった。	完了 所属による業務管理	第5次から継続している取組であり、マニュアルを作成し、職員間の共有という仕組みは確立した。このことから、第7次での進行管理は行わず、各所属での業務管理として取組を継続する。